

【前期日程：政治経済】

問題 1

- 問 1 (1) 8 (2) 団体 (3) 1947 (4) 50 (5) 首長 (自治体の長)
(6) 議会 (7) 3 (8) 選挙管理委員会 (9) 40 (10) 80 (11) 6
(12) 監査委員
- 問 2 イニシアティブ
- 問 3 リコール
- 問 4 レファレンダム
- 問 5 条例による住民投票の結果、法的拘束力はないが、住民の意思を地方行政に反映させる有効な手段になっている。また、中学生、高校生、定住外国人の住民投票を認めている地方公共団体もある。
- 問 6 代議制は、自由で公開された言論空間の中で議員が意見を述べ合い、国民への説明責任を果たしながら、多数決に至るまでの集団の意思をまとめていく過程に意義が認められる。一方で、住民投票は、一般的に二者択一で賛否を問う制度であり、論点を一つに絞るため多様な意見が排除され、投票の前の理性的な熟議が保障できないという構造的な欠陥をもつ。住民投票は、代議制の補完に留めるべきである。(183字)

問題 2

- 問 1 (1) 足尾銅山鉍毒 (2) 環境庁 (3) 環境基本法 (4) ゼロ・エミッション
(5) 国連人間環境会議
- 問 2 公害健康被害補償法
- 問 3 ダイオキシン
- 問 4 公害発生者の過失がなくても、被害者の損害を賠償する責任を負わせる制度
- 問 5 環境アセスメント
- 問 6 絶滅の恐れのある野生動植物の保護をはかるための条約
- 問 7 持続可能な発展
- 問 8 アメリカ合衆国
- 問 9 京都議定書の削減主体は先進国のみであるが、パリ協定では全ての締約国が削減主体とされた。

問題 3

- 問 1 (1) 9 (2) 7 (3) 下請け (4) 地場 (5) 装備 (6) 二重 (7) 63
(8) 99 (9) コミュニティ・ビジネス (10) ビッグ・イシュー
- 問 2 (I) オ (II) エ (III) ウ (IV) ア
- 問 3 ニッチ
- 問 4 株式会社の設立で 1000 万円以上とされていた最低資本金の規定が廃止されたから